

西合志地域学校給食センターにおける施設の数及び 献立の数について

令和6年11月 合志市学校教育課

令和4年度に、合志市の学校給食に関する当事者（12の各小中学校のPTA会長、市校長会の代表、市内幼保の代表、市学校給食調理代表、県栄養教諭代表、市職員組合代表等）から構成される『合志市学校給食施設及び運営検討委員会』において、西合志地域の学校給食施設の今後の建替（更新）については、センター方式での建替という結論を受けました。

併せて、センターの施設の数、献立の数等については、市執行部に一任されています。

そのことを受けて、教育委員会事務局として、令和5年度において、施設の基本設計を進めていきました。

令和6年度に入り、基本設計の検討内容を受けて、内部での検討を進めた経過を報告します。

食数の設定：最大6,000食

当該センターで、提供可能な調理能力は令和12年度までの合志市人口推計値（推計値は児童生徒数のみで、学校給食は教職員の食数も勘案が必要）を基にしつつ、令和20年度までにおいて最大6,000食までに増加するとして設定。

令和10年度約4,700食で、10年連続で毎年平均2.3%ずつ食数が増加したと仮定して、令和20年度に約5,900食となる。

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
4,700	4,808	4,918	5,031	5,146	5,264	5,385	5,508	5,634	5,763	5,895

1、建築計画…1敷地、1施設とする。（別紙1参照）

2、建設予定地…合志市御代志1801番1（別紙2、3参照）の

一部、23,440m²のうち約8,000m²

現在の土地所有者：熊本県

現在の土地利用者：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
(通称：九州沖縄農研センター)

3、おおよそのスケジュール

令和 6 年度～令和 7 年度始め
センター用地の取得
令和 7 年度
センターの実施設計
令和 8 年度～令和 9 年度
センターの建設事業及び配送棟の受入プラットフォーム工事
令和 10 年度
センター操業開始

4、センター内の厨房機器の献立数：1 献立

1 献立と 2 献立との比較表

献立の前提条件	1 献立		2 献立	
	A 献立	B 献立	A 献立	B 献立
各項目の評価の基準	統一献立	ご飯 A : 3,000 食 汁物 A : 3,000 食 炒め物 A : 3,000 食 揚物 : 3,000 食 和え物 A:3,000 食	ご飯 B : 3,000 食 汁物 B : 3,000 食 炒め物 B : 3,000 食 揚物 (蒸し物) : 3,000 食 和え物 B : 3,000 食	ご飯 : 6,000 食 汁物 : 6,000 食 炒め物 : 6,000 食 揚物又は焼物 (蒸し物) : 6,000 食 和え物 : 6,000 食
より優位(2 点)○ 優位(1 点)○	揚物又は焼物 (蒸し物) のどちらか 1 品を調理。	揚物と揚物、又は、焼き物 (蒸し物) と焼物 (蒸し物) が重なる献立は設定しない。		
食材調達	同一食材の調達量が多くなると、時期・季節・天候の外的要因の影響を受けやすく、同規格・同量の調達について懸念がある。	1 献立と比較すると、食材調達量が分散されるため、同規格・同量の調達について有利な面がある。他方で、食材の検収・検品について、確認品目が多くなるため、その分、異物混入※ ¹ のリスクの懸念がある。		
安全性評価	○	○		
野菜類の下処理・上処理・カット	同一食材で処理量が多くなるが、作業動線は単純。 異物混入のリスク※ ¹ は比較すると低くできる。	複数食材で各処理量は少なくなるが、作業動線は複雑。 複雑になる分、異物混入のリスク※ ¹ は、1 献立と比較すると高くなる。		
安全性評価	◎	○		

	1 献立	2 献立
焼物・蒸し物調理	フライヤー、スチームコンベクションオーブンとともに、6,000 食の調理能力が必要。	フライヤー、スチームコンベクションオーブンとともに、3,000 食の調理能力でよい。
コスト評価	○	○
和え物調理	1 献立に対応するため、真空冷却機が 1 台でよい。	2 献立に対応するための、真空冷却機が複数台必要な場合がある。
コスト評価	○	○
食物アレルギー調理	専用の別の調理ラインで運用する（1 献立分必要）。異物混入のリスク※ ¹ 管理。	専用の別の調理ラインで運用する（献立の立て方にもよるが 2 献立分必要）。異物混入のリスク※ ¹ 管理。
安全性評価	○	○
厨房機器関係コスト（占有面積） (厨房機器関係イニシャルコスト)	揚物又は焼物調理レーンの面積が 2 献立に比べて大きく必要。（約 10.5 億円）	揚物又は焼物調理レーンの必要面積が 1 献立と比較して小型の機器で対応できる。 (約 9.9 億円) 【1 献立との差額 0.6 億円安価】
コスト評価	○	○
必要調理員数とリスク管理	扱う食材の種類や作業項目が少なくなるため 2 献立に比較すると有利。 (人件費コスト年間約 1.37 億円)	1 献立と比較して、必要調理員数が多くなる。 (人件費コスト年間 約 1.42 億円) 【1 献立との差額 年間 500 万円高価】
運営コスト評価	○	○
安全性評価	○	○
衛生管理	調理後から喫食までの温度管理及び時間短縮	調理後から喫食までの温度管理及び時間短縮（一品あたりの食数の絶対数が 2 献立の方が少なく有利）
安全性評価	○	○
献立作成	献立作業の作業量（2 日間を一単位とし、2 献立の中でローリングするので作業量の手間は変わらない。）	献立作業の作業量（2 日間を一単位とし、2 献立の中でローリングするので作業量の手間は変わらない。）
効率性評価	○	○

	1 献立	2 献立
食品事故の影響	食品事故（食中毒や異物混入）が起こった際の被害規模がより大きくなる可能性がある。	1 献立と比較して、被害規模を抑えられる対応が可能、とはいえたあたり 3,000 食規模であるので、十分、大規模なリスク管理が必要。
安全性評価	○	◎
厨房機器トラブル発生時の臨機応変のし易さ	厨房機器トラブルによる緊急対応が必要な時の対応	厨房機器トラブルによる緊急対応が必要な時の対応（機器が複数あるので、分散化する 2 献立が有利、逆に発生リスクは 1 献立が有利）
適応力評価	○	◎
安全性評価	◎	○
各項目を考慮した総合評価	◎×6 項目×2 点=12 点 ○×7 項目×1 点=7 点	◎×5 項目×2 点=10 点 ○×8 項目×1 点=8 点
	合計 19 点	合計 18 点
参考： 九州内 他自治体事例	1 献立 熊本県荒尾市 最大 6,000 食 熊本県宇城市 最大 5,000 食 熊本県天草市 最大 4,500 食	2 献立以上 大分県別府市 最大 8,500 食（3 献立） 長崎県諫早市（東部） 最大 8,000 食（2 献立） 宮崎県日向市 最大 5,200 食（2 献立）

※¹ 異物混入（コンタミネーション）は、食品を生産する際に、原材料として、使用していないにもかかわらず、混入してしまうこと。意図しないヒューマンエラーも含む。
食材調達、下処理行程、アレルギー対応の各々の行程・観点からも、重要。

まとめ

これまで各施設から、安全・安心で安定的においしい学校給食を提供してきました。
今回、西合志地域の学校給食施設のセンター化にあたっては、1 施設とし、また、
献立数については、上記の諸条件を総合的に検討した結果、これから先も安全・安心で
安定的においしい学校給食を提供しつづけるために、また、異物混入や食物アレルギー
の事故件数をなくし、意図しないヒューマンエラーをなくすためにも、献立数は 1 つと
し、運営上で可能な限り、手づくりの学校給食の提供を目指します。

1. 建築計画

1-4. 建築条件

(1) 敷地条件	建設地 未定	敷地面積 未定
都市計画区域	市街化調整区域 (想定)	
防火地域	指定なし	
日影規制	未定	
建ぺい率	未定	
容積率	未定	
前面道路	敷地 1 面接道として計画	

1-5. 施設整備プランの検討

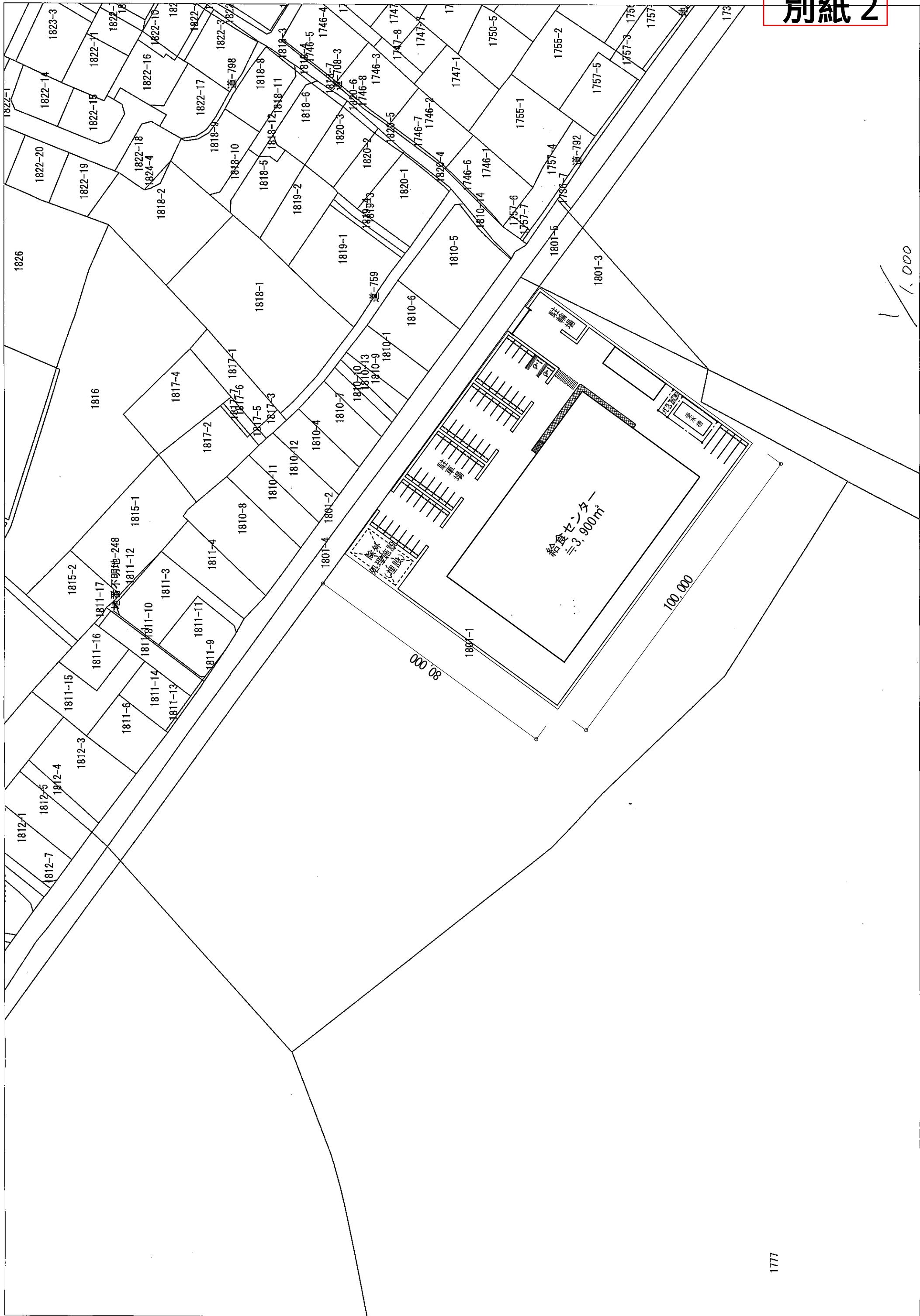
「特記仕様書」より「合志市学校給食施設及び運営検討委員会 検討内容報告書」に基づいた検討を行う。

(1) 検討項目

- ・本基本設計書 1-1 ~ 4 の各種条件を基に以下プランの比較検討を行う。
 - プラン A : 1つの土地に 1 つの給食センター
 - プラン B : 1 つの土地に隣接する 2 つの給食センター
 - プラン C : 2 箇所の離れた土地に各々 1 給食センター

※現状を踏まえ北部 3 校に対し、南部 3 校の必要食数が多くなる事を想定して検討食数を決定。

	プラン A		プラン B		プラン C	
	1 敷地 1 施設 (新築)	1 敷地 2 施設 (将来増築)	1 敷地 1 施設 (新築)	2 敷地 1 施設 (分割)	2 敷地 1 施設 (分割)	2 敷地 1 施設 (分割)
整備パターン	給食センター 6,000 食対応	給食センター 3,000 食 (将来増築) 3,000 食 (管理工リア)	給食センター 3,000 食 (将来増築) 3,000 食	給食センター 3,000 食	給食センター 3,000 食	給食センター 3,000 食
主要用途	工場 (08340) (学校給食センター)					
防火対象物	工場 (12 項イ)					
耐火種別	口準耐 -2 (任意準耐火)					
工事種別	新築					
構造	鉄骨造					
建築面積	3,100 m ² 程度					
延床面積	3,800 m ² 程度					
階数	地上 2 階建					
最高高さ	12.00m程度					
基礎種別	杭基礎					
付帯施設	災害備蓄倉庫棟、地中式除害設備、職員・来客・事業者用駐車場 (88 台想定)					
敷地条件	参考資料①「周辺施設の地盤報告書」参照					
敷地形状	未定					
地盤条件	未定					
上面水道	市水道					
下水道	公共下水道 (一般汚水、污水・雨水分流放水)					
通信	NTT 西日本株式会社					
電器	九州電力株式会社					
ガス	西部ガス株式会社					
配置・建築条件	(3)					
主要用途	工場 (08340) (学校給食センター)					
防火対象物	工場 (12 項イ)					
耐火種別	口準耐 -2 (任意準耐火)					
工事種別	新築					
構造	鉄骨造					
建築面積	3,100 m ² 程度					
延床面積	3,800 m ² 程度					
階数	地上 2 階建					
最高高さ	12.00m程度					
基礎種別	杭基礎					
付帯施設	災害備蓄倉庫棟、地中式除害設備、職員・来客・事業者用駐車場 (88 台想定)					
敷地条件	参考資料①「周辺施設の地盤報告書」参照					
敷地形状	未定					
地盤条件	未定					
上面水道	市水道					
下水道	公共下水道 (一般汚水、污水・雨水分流放水)					
通信	NTT 西日本株式会社					
電器	九州電力株式会社					
ガス	西部ガス株式会社					
配置・建築条件	(3)					
主要用途	工場 (08340) (学校給食センター)					
防火対象物	工場 (12 項イ)					
耐火種別	口準耐 -2 (任意準耐火)					
工事種別	新築					
構造	鉄骨造					
建築面積	3,100 m ² 程度					
延床面積	3,800 m ² 程度					
階数	地上 2 階建					
最高高さ	12.00m程度					
基礎種別	杭基礎					
付帯施設	災害備蓄倉庫棟、地中式除害設備、職員・来客・事業者用駐車場 (88 台想定)					
敷地条件	参考資料①「周辺施設の地盤報告書」参照					
敷地形状	未定					
地盤条件	未定					
上面水道	市水道					
下水道	公共下水道 (一般汚水、污水・雨水分流放水)					
通信	NTT 西日本株式会社					
電器	九州電力株式会社					
ガス	西部ガス株式会社					
配置・建築条件	(3)					
主要用途	工場 (08340) (学校給食センター)					
防火対象物	工場 (12 項イ)					
耐火種別	口準耐 -2 (任意準耐火)					
工事種別	新築					
構造	鉄骨造					
建築面積	3,100 m ² 程度					
延床面積	3,800 m ² 程度					
階数	地上 2 階建					
最高高さ	12.00m程度					
基礎種別	杭基礎					
付帯施設	災害備蓄倉庫棟、地中式除害設備、職員・来客・事業者用駐車場 (88 台想定)					
敷地条件	参考資料①「周辺施設の地盤報告書」参照					
敷地形状	未定					
地盤条件	未定					
上面水道	市水道					
下水道	公共下水道 (一般汚水、污水・雨水分流放水)					
通信	NTT 西日本株式会社					
電器	九州電力株式会社					
ガス	西部ガス株式会社					
配置・建築条件	(3)					
主要用途	工場 (08340) (学校給食センター)					
防火対象物	工場 (12 項イ)					
耐火種別	口準耐 -2 (任意準耐火)					
工事種別	新築					
構造	鉄骨造					
建築面積	3,100 m ² 程度					
延床面積	3,800 m ² 程度					
階数	地上 2 階建					
最高高さ	12.00m程度					
基礎種別	杭基礎					
付帯施設	災害備蓄倉庫棟、地中式除害設備、職員・来客・事業者用駐車場 (88 台想定)					
敷地条件	参考資料①「周辺施設の地盤報告書」参照					
敷地形状	未定					
地盤条件	未定					
上面水道	市水道					
下水道	公共下水道 (一般汚水、污水・雨水分流放水)					
通信	NTT 西日本株式会社					
電器	九州電力株式会社					
ガス	西部ガス株式会社					
配置・建築条件	(3)					
主要用途	工場 (08340) (学校給食センター)					
防火対象物	工場 (12 項イ)					
耐火種別	口準耐 -2 (任意準耐火)					
工事種別	新築					
構造	鉄骨造					
建築面積	3,100 m ² 程度					
延床面積	3,800 m ² 程度					
階数	地上 2 階建					
最高高さ	12.00m程度					
基礎種別	杭基礎					
付帯施設	災害備蓄倉庫棟、地中式除害設備、職員・来客・事業者用駐車場 (88 台想定)					
敷地条件	参考資料①「周辺施設の地盤報告書」参照					
敷地形状	未定					
地盤条件	未定					
上面水道	市水道					
下水道	公共下水道 (一般汚水、污水・雨水分流放水)					
通信	NTT 西日本株式会社					
電器	九州電力株式会社					
ガス	西部ガス株式会社					
配置・建築条件	(3)					
主要用途	工場 (08340) (学校給食センター)					
防火対象物	工場 (12 項イ)					
耐火種別	口準耐 -2 (任意準耐火)					
工事種別	新築					
構造	鉄骨造					
建築面積	3,100 m ² 程度					
延床面積	3,800 m ² 程度					
階数	地上 2 階建					
最高高さ	12.00m程度					
基礎種別	杭基礎					
付帯施設	災害備蓄倉庫棟、地中式除害設備、職員・来客・事業者用駐車場 (88 台想定)					
敷地条件	参考資料①「周辺施設の地盤報告書					



別紙3

土地台帳

【】は、抹消事項であることを示す。

表題部			不動産番号	3311000186198
所在	【菊池郡西合志町大字御代志字沖野】			
	合志市御代志字沖野			平成18年2月27日行政区画変更
地番	地目	地積 m ²	原因及びその日付(登記の日付)	
【1801番】	雑種地	【2251】		
		【26911】	③1802番ないし1809番、1810番2、1812番2、1811番2を合筆 国土調査による成果(昭和51年2月24日)	
1801番1		【25605】	①③1801番1、同番2に分筆(昭和51年6月24日)	
		【24853】	③1805番1、同番3に分筆(昭和55年7月22日)	
		23440	③1801番1、1801番4に分筆(令和3年1月29日)	
所有者1	持分1分の1 熊本県			

権利部					
登記の目的 及び原因	受付年月日	権利者氏名	持分	権利者住所	旧所有者
		熊本県	持分1分 の1		

西合志地域学校給食センター 建設予定地 写真



敷地の東側方向
(熊本学園大学
グラウンド側)



敷地の西側方向



敷地の北側方向
(市道：
御代志木原野線)

6. 工事工程表

方式	計画月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
	実施図面 作成																																					
	積算																																					
	計画通知書 作成																																					
	計画通知 審査期間																																					
従 来 方 式	入札期間	(2箇月)																																				
D B 方 式	実施設計入札期間	(2箇月)																																				
	建築工事	(19箇月)																																				
	電気設備工事	(19箇月)																																				
	機械設備工事	(19箇月)																																				
	外構工事	(7箇月)																																				
	厨房工事																																					
	備考																																					
	実施図面 作成																																					
	積算																																					
	計画通知書 作成																																					
	計画通知 審査期間																																					
D B 方 式	入札期間	(3箇月)																																				
	実施設計・施工企業入札期間	(3箇月)																																				
	建築工事	(19箇月)																																				
	電気設備工事	(19箇月)																																				
	機械設備工事	(19箇月)																																				
	外構工事	(7箇月)																																				
	厨房工事																																					
	備考																																					